

ほつと、ひとこと。

◎新型コロナウイルス感染症の蔓延により、市内の陽性患者は9月には延べで1万人を超え、PCR検査の実施数も21万人を数え市民の5人の1人以上が検査を受けたことになりました。1年半以上にも及ぶ外出自粛や行動の規制は、我々の生活を根本から変えてしまう結果をもたらしました。マスクの着用ひとつをとっても、外出時はもちろん自宅においても必要に応じて行い、今ではマスクのない生活は考えられません。テレワークが進み多くの会社員が、自宅での業務や直行直帰で社員同士でも直接顔を合わせる機会を失いました。一方、リモートでの会議や打ち合わせにより移動時間の短縮や旅費の軽減が図られ、巣ごもり需要によりネット通販や宅配が大幅に増え、テイクアウトに応える飲食店が多く出現しました。この現象は、ポストコロナ社会でも当分の間は続く現象としてとらえなければならないと思います。社会の変化に柔軟に対応することが今こそ市政に求められています。

◎新型コロナウイルス感染症の拡大によって、未知の感染症に対する恐怖が感染者や医療従事者に対するいわれのない差別、他者に対する誹謗中傷など、大きな不安を経験することとなりました。改めて、「いのち」と「くらし」を守ることの大切さを再度認識し、コロナ危機を経験して見えてきた保健・医療システムの脆弱性や課題、近年多発する様々な災害からの教訓を生かして、本当の意味での「人が人として大切にされる北九州市」を目指さなければないと痛感しています。

「人権尊重の文化があふれる街・北九州」を目指し、引き続き、地域の皆さまの声(思い)に寄り添い地道に活動を続けていきます。

お知らせ

今月、北九州市において「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」が開催されます。今大会は、史上初となる「世界体操」と「世界新体操」の同時開催となり、東京2020オリンピック後、日本における初の世界選手権で全世界から注目が集まる大会です。

「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」の本市特設サイトが完成しています。大会情報や本市でのイベント情報を紹介されていますので楽しんでご覧ください。



北九州市政に関するご意見・ご要望、身近な問題・課題などお聞かせください。

いすみひでお 事務所

〒802-0979 北九州市小倉南区徳力新町1-27-23-101

E-mail 123hideo0104@gmail.com

TEL 093-967-6615

FAX 093-967-6698

いすみひでおのホームページ
<http://123hideo-fukuoka.kikirara.jp>



FaceBookにも日々の活動を更新中
<https://www.facebook.com/izumi.hideo>



発行: 2021年10月

この市政報告は政務活動費で作成しています。

泉日出夫 ●1968年1月4日生まれ ●広徳小、広徳中、小倉工業高校、九州国際大学卒業 ●福岡県立豊津高校(現:育徳館高校)社会科講師を経て中小企業アドバイザーとして勤務 ●福岡県議会議員を二期8年 ●下南方東町内会長、徳力校区自治連合会副会長、徳力地区教育係者人権教育推進協議会会長 その他兼任



みらいへ、つなぐ、つながる。 北九州市議会議員 いすみひでお 市政報告

Hideo Izumi, Kitakyushu Municipal Administration Report

Vol.02

地域の皆さまからの相談を中心に活動しています!

◎新型コロナウイルスの感染拡大に伴う4回目の「緊急事態宣言」が9月30日に解除されました。依然として新規感染者が連日発生する状況は変わらず、引き続きの感染防止対策が必要と言えます。北九州市議会議員としての活動も8ヶ月が過ぎ、「仕事」や「くらし」に関する様々な地域の声をいただいております。特に、コロナ支援では昨年より事業者の方を中心、平日だけではなく土日祝も継続して相談をお受けし延べで300件を超えてきました。引き続き何か困ったことがありましたらお気軽にお申し付けください。

◎5月から開始をされましたワクチンの集団接種では、予約が取りにくい状況がしばらく続き、市民の皆様には大変ご迷惑をおかけしました。特に高齢者の皆様にご心配をおかけしましたが、北九州市議会6月定例会で予約の見直しなどを議会の場で要望し、一部改善がなされた結果、ワクチン接種が他都市に比べ希望された方々に順調に実施されてきたところです。その6月議会では、会派を代表して4項目について一般質問を行いました。「次ページ参照」

◎9月2日から始まった北九州市議会9月定例会では、130億8588万円を増額する本年度一般会計補正予算案など29議案を可決、人事議案3件に同意し10月1日に閉会しました。令和2年度決算案28件も会期中にすべて認定・可決し、決算特別委員会では市長へ市内中小業者の実態をしっかりと把握し、切れ目のない支援を直接要望しました。私自身も、9月までに2回のワクチン接種を終えて元気に活動に励んでいますが、この度、国政にも北九州の現状を伝え、国からの支援を増やすために、9月20日に設立した国民民主党福岡県総支部連合会に所属しました。これからも市民の安全安心を最優先し地域の皆さまのくらしや仕事に密着したお悩みや疑問を市政に反映させていきます。

いすみひでお



健康寿命の延伸で 市財政を健全に!

◎平均寿命と健康寿命にあまり差がないと、亡くなる直前まで健康に過ごしていたということになり、平均寿命に比べて健康寿命が短くなると、不健康な状態が長いということになります。平均寿命と健康寿命の差が開けば開くほど、医療費や介護費の負担が大きくなります。この差を短くすることができれば、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障費の負担が軽減され市財政健全化に貢献できます。

本市の健康寿命と平均寿命の現状と推移、 地域における健康づくりについて質問しました。

令和3年6月定例会一般質疑にて

本市における健康寿命と平均寿命の現状と推移、また全国平均との比較はどうか。

答弁 本市における健康寿命は平成28年、平均寿命は平成27年の調査を基に算定され、それぞれ平成30年に公表されています。平成28年の本市の健康寿命は、男性が71.9年、女性が74.0年で、平成22年の前回調査と比べて男性が3.5年、女性が1.8年伸びているという状況です。その結果、平成22年に男性が2年、女性が1.4年短かった全国との差は、平成28年では、男性が0.2年、女性が0.8年と縮小しました。平均寿命は、直近の平成27年の本市の平均寿命は、男性が80.4歳、女性が87.1歳で、平成22年の前回調査と比べて男性が1.6年、女性が0.9年伸びており、全国の平均寿命と比べ、男性は0.3年短く、女性は0.1年長くなっています。平均寿命から健康寿命を差し引いた、いわゆる不健康な期間には、本市では男性が8.5年、女性が13.1年で、全国と比べると男性が0.1年短く、女性が0.8年長くなっています。この不健康な期間を短くすることが、個々人の幸せのためにも、また、医療・介護制度を維持可能とするためにも重要です。これまで生活習慣病の発症・重症化予防、高齢者のフレイル予防等に取り組んできたところです。

地域防災計画の作成で 災害に強い街に!

◎東日本大震災や西日本豪雨による水害など、大規模災害時では公助の機能に限界があります。また、道路や交通手段に大きな被害が出ると、物資を運ぶ物流も機能できなくなります。災害からの被害をできる限り少なく抑えるためには、平常時から、自ら取り組む自助、地域で取り組む共助を訓練し、大規模災害に備えることが必要になります。そのための地域防災計画の早期作成を期待します。

本市における共助の地域基盤となる自主防災組織の現状と課題、「地区防災計画」策定の支援について質問しました。

令和3年6月定例会一般質疑にて

本市における共助の地域基盤となる自主防災組織の現状と課題は何か。

災害から命を守るために、市民一人ひとりが防災力を高め、日頃から災害に備えることも大切です。近年の大規模な自然災害においても、地域住民が助け合う共助の力で、発災直後の早い段階で安否の確認や早期の避難が行われ、自主防災組織の重要性は高まっていると認識しています。本市では、阪神・淡路大震災を契機に、自治会を母体とした市民防災会をすべての校区・地区で結成し、自主的な防災活動に取り組んでいます。市民防災会の活動内容ですが、平常時は、土砂災害や浸水など、地域の災害特性に応じた防災訓練があります。また、災害になると、避難情報の収集や避難の呼びかけ、顔の見える関係を活かした避難者受入の支援などを行っています。また、地域独自の活動として、PTAや地元消防団が連携した防災イベント、また、子育て世代が親子で参加できるよう防災の要素を取り入れた運動会を開催するなど、趣向を凝らした取組も行われています。リーダーの育成では、平成30年度から防災リーダー研修を行っており、これまで約3,300人が受講しています。今後も若い世代への参加を積極的に働きかけていきます。

関係人口を増やしたい本市では、地域の企業や様々な組織と連携し今まで以上にオープンな体制にしていく必要があります。

そのためのツールは、SNSを始め想像以上に進化したITを活用することが大事で費用もそれほどかかりません。都市部にいる関係人口潜在層とうまくつながるには、進化するITツールを使いこなす姿勢が強く求められます。地元企業との連携とITツールの活用で北九州市の魅力を発信続けることを要望しました。

「関係人口」の増加を 人口増加の足掛かりに!

◎地方では急激な人口減少とともに若年層が流出し、空き家や空きビルの増加、商店街の空き店舗も顕著なほか、最大の懸念は地域の担い手が不足することで、地域に多様に関わる人、まさに「関係人口」が求められています。本市においても、例外ではなく人口減少・高齢化の問題に直面していますが、「関係人口」の積極的な増加促進により地域の活性化につなげることが大切だと考えます。

「関係人口」の必要性と現状認識について、 コロナ禍において関係人口を増やす本市の取り組みを質問しました。

令和3年6月定例会一般質疑にて

本市における「関係人口」の必要性と現状認識についてどのように考えているのか。

答弁 関係人口は、市外に住みながらも本市に一定の愛着や誇りをもって、一過性ではなく継続的に関わっていた方々と認識しています。関係人口が増えると、SNSなどによる情報発信が増えます。本市の知名度やイメージの向上につながります。また、観光客や地元産品の売上の増加につながっていきます。さらに、将来的な移住者の増加につながることもあります。このような効果が見込まれるため、地方創生総合戦略の中に「関係・交流人口の拡大」の項目を盛り込みまして、その増加に努めています。具体的な取組ですが、まず関係人口の裾野を拡大するために、WEBやSNSなどで本市の魅力を発信し、本市にゆかりのある首都圏の飲食店などを「応援ショップ」として60店以上認定して、店舗を通じた情報発信を行っています。将来的な移住へつなげるために、「すまいるクラブ」制度を作成しており、現在1,000人を超える会員の方に、市の移住に関する支援制度やセミナー、相談会などの情報を届け移住促進に努めています。

多様性を認め合う 人権尊重の街へ!

◎令和2年度に導入したブレザー型の北九州スタンダードタイプの本市標準服については、スカートとスラックスを選択できるようになっています。これまで、心と体の性が一致しない「トランスジェンダー」をはじめとするLGBTQ(性的少数者)など自身の性自認に人知れず悩む生徒にとっては、学校へ申告すること自体が壁になっていたと聞きます。生徒一人一人の「自分らしさ」を保障する街に注目が集まると思います。

導入二年目に入った北九州スタンダードタイプの標準服利用の状況や、 スタンダードタイプの標準服導入にあたり校内における人権教育について質問しました。

令和3年6月定例会一般質疑にて

標準服利用状況について、また、生徒や保護者、教職員の受け止めや今後の課題とは何か。

性別に関わらずスカートとスラックスを選択できる「北九州スタンダードタイプ」の標準服を導入し1年が経過しました。利用状況ですが、昨年度の1年生のスタンダードタイプ冬服の着用状況は、男女ともに約半数程度であり今年度の着用状況についても同様で約半数程度となっています。生徒や保護者からは、「どちらを選択すれば良いか悩んだとか、「セーラー服は中学校時代にしか着用できないから、セーラーを着用したい」などと、また逆に、「スラックスを選択できるなら、スラックスをはきたい」などのお声を聞いています。また、教職員の受け止めですが、導入前には違ったタイプの標準服が混在すると指導がしづらくなるとの懸念もありましたが、現在、そのような声は上がっていないらず、各学校において適切に対応できていると考えています。導入して1年しか経っていないことから、今後数年間は、各学校の状況を確認しながら、成果や課題を整理していくことを考えています。令和3年度の教職員への研修実施計画では、個別の教職員課題の中でも、今日的な課題がありますLGBT(Q)や、また、歴史的背景が要因となります同和問題、そしてハンセン病に関する教職員研修を「LGBT(Q)の子どもたちへの支援のハンドブック」や「私たちと同和問題」という研修資料等を活用しながら実施します。

